

## 本部企画シンポジウム

■ 2023年8月31日(木) 17:00～19:00 | 寒梅館ホール 寒梅館 1 F・地下1階ハーディーホール

## 本部企画シンポジウム2／これからのユース・スポーツを考えるー運動部活動の地域移行をめぐるー

コーディネーター：水上 博司（日本大学）

指定討論者：清水 紀宏（筑波大学）

日本のユース世代（中学生・高校生）のスポーツ環境は根本から見直す変革期を迎えている。2022（令和4）年6月、スポーツ庁は「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を発表し、休日の活動から段階的に地域活動へ移行するという改革の方向性を示した。少子化による運動部への参加人数の減少、教師の業務負担の増大、学校と地域の協働の推進が表向きの改革理由とされる。しかしながら近年では、特に学校運動部は「ブラック企業」「ブラックバイト」「ブラックボランティア」の語りに連なって「ブラック部活」なる言葉でその負の側面が象徴的に描き出されてきた。勝利至上主義、行き過ぎた指導、体罰や暴力、教師のアンペイドワーク（無償労働）、過熱するスカウティングや越境入学などユース世代のスポーツライフスタイルにそぐわない「過剰さ」の数々が、ブラックなる語りで表されてきたのである。しかしながら、ここに潜む問題は、むしろ運動部活動をめぐる負の側面を、そもそもブラックだと感知しようとせず、長年にわたって見て見ぬふりをしてきた日本スポーツ界の肥大化、聖域化したインナーサークル（ムラ社会）にこそあるのではないか。

翻って学術研究コミュニティには、このことに対する自省は必要ないのだろうか。20年以上前、私は、本学会で学校運動部の実績とその因果を明らかにする研究成果を報告した発表者に対して、浅慮の知識でありながら過熱するスポーツ推薦制度の背後にある隠された内部構造に研究が切り込むべきではないかという質問をしたことがある。だが、その発表セッションが終わった際、会場にいた学会員から「タブーな部分なので研究は避けた方がよい」といった助言を受けたことがある。運動部活動の内部構造にまわりつく聖域化した対象、見えても見えないふりをし、研究課題にしてはならないタブーなる既視感はなかったか。そこには、この問題が学会における研究者の存立構造や利害状況にもかかわる、まさに知識社会学的な課題であったことをも自省させられる構造が存在しているように思われる。

このような学術分野におけるある意味での「怠慢」性が、前述した問題の喫緊性を生じさせた背景にあるのではないかという反省も含め、私たちは今、ユース世代のスポーツ環境問題の何が見えていなければならないのか、さらに、ユース世代の子どもたちの目線の先には何が見えているのか、そして運動部活動の地域移行の関係者には、同様に何が見えているのか、そのことを見据えた展望について語り、議論しなければならないときであると考え。遅きに失した感是否めないが、これまで私たちが見てきた、また経験してきた運動部活動、また見ようとしなかった運動部活動の既視感を曝け出すことによって、私たち研究者がステークホルダーとともにここで一度ゼロベースまでリセットし、これからのより良いユース世代のスポーツ環境を考える延長線上に運動部の地域移行をめぐる課題を議論する必要があるのではなからうか。本学会には、これからのユース世代のスポーツ環境に対して、科学的エビデンスを提示できるだけ十分な研究への将来資源が備わっているはずである。本企画シンポジウムでは、これからのユース世代のスポーツ環境を考えるために学会内外において共有すべき政策の方向性と研究知見を確認し、各専門領域を横断できるユース・スポーツのこれからを考える研究課題とそこから導かれる政策課題を共有するとともに、その解決の方向性について議論したい。

## [本部企画-S2-1] 運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備について

\*中平 公士<sup>1</sup> (1. スポーツ庁スポーツ戦略官)

## [本部企画-S2-2] 地域移行の失敗の歴史

1970年代の社会体育化と2000年前後の総合型クラブ連携を振り返る

\*中澤 篤史<sup>1</sup> (1. 早稲田大学)

## [本部企画-S2-3] 大学やスポーツ組織が果たす役割

\*山口 香<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

## [本部企画-S2-4] 地域から見た課題と具体的な解決策

\*松田 雅彦<sup>1</sup> (1. 大阪教育大学附属高等学校平野校舎)

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／これからのユース・スポーツを考えるー運動部活動の地域移行をめぐるー

コーディネーター：水上 博司（日本大学）

指定討論者：清水 紀宏（筑波大学）

2023年8月31日(木) 17:00 ～ 19:00 寒梅館ホール（寒梅館1F・地下1階ハーディーホール）

日本のユース世代（中学生・高校生）のスポーツ環境は根本から見直す変革期を迎えている。2022（令和4）年6月、スポーツ庁は「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を発表し、休日の活動から段階的に地域活動へ移行するという改革の方向性を示した。少子化による運動部への参加人数の減少、教師の業務負担の増大、学校と地域の協働の推進が表向きの改革理由とされる。しかしながら近年では、特に学校運動部は「ブラック企業」「ブラックバイト」「ブラックボランティア」の語りに連なって「ブラック部活」なる言葉でその負の側面が象徴的に描き出されてきた。勝利至上主義、行き過ぎた指導、体罰や暴力、教師のアンペイドワーク（無償労働）、過熱するスカウティングや越境入学などユース世代のスポーツライフスタイルにそぐわない「過剰さ」の数々が、ブラックなる語りで表されてきたのである。しかしながら、ここに潜む問題は、むしろ運動部活動をめぐる負の側面を、そもそもブラックだと感知しようとせず、長年にわたって見て見ぬふりをしてきた日本スポーツ界の肥大化、聖域化したインナーサークル（ムラ社会）にこそあるのではないか。

翻って学術研究コミュニティには、このことに対する自省は必要ないのだろうか。20年以上前、私は、本学会で学校運動部の実績とその因果を明らかにする研究成果を報告した発表者に対して、浅慮の知識でありながら過熱するスポーツ推薦制度の背後にある隠された内部構造に研究が切り込むべきではないかという質問をしたことがある。だが、その発表セッションが終わった際、会場にいた学会員から「タブーな部分なので研究は避けた方がよい」といった助言を受けたことがある。運動部活動の内部構造にまわりつく聖域化した対象、見えても見えないふりをし、研究課題にしてはならないタブーなる既視感ではなかったか。そこには、この問題が学会における研究者の存立構造や利害状況にもかかわる、まさに知識社会的な課題であったことをも自省させられる構造が存在しているように思われる。

このような学術分野におけるある意味での「怠慢」性が、前述した問題の喫緊性を生じさせた背景にあるのではないかという反省も含め、私たちは今、ユース世代のスポーツ環境問題の何が見えていなければならないのか、さらに、ユース世代の子どもたちの目線の先には何が見えているのか、そして運動部活動の地域移行の関係者には、同様に何が見えているのか、そのことを見据えた展望について語り、議論しなければならないときであるとする。遅きに失した感是否めないが、これまで私たちが見てきた、また経験してきた運動部活動、また見ようとしなかった運動部活動の既視感を曝け出すことによって、私たち研究者がステークホルダーとともにここで一度ゼロベースまでリセットし、これからのより良いユース世代のスポーツ環境を考える延長線上に運動部の地域移行をめぐる課題を議論する必要があるのではなからうか。本学会には、これからのユース世代のスポーツ環境に対して、科学的エビデンスを提示できるだけの十分な研究への将来資源が備わっているはずである。本企画シンポジウムでは、これからのユース世代のスポーツ環境を考えるために学会内外において共有すべき政策の方向性と研究知見を確認し、各専門領域を横断できるユース・スポーツのこれからを考える研究課題とそこから導かれる政策課題を共有するとともに、その解決の方向性について議論したい。

## [本部企画-S2-1]運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備について

\*中平 公士<sup>1</sup>（1. スポーツ庁スポーツ戦略官）

中平公士（スポーツ庁 スポーツ戦略官）

※登壇者が橋田裕氏から中平公士氏へ変更となりました。

橋田裕（スポーツ庁 地域スポーツ課）

&lt;演者略歴&gt;

平成12年、文部省（当時）に入省。教育委員会、文化財、国立大学法人等の担当を経て、平成21年から秋田県教育委員会の保健体育課長、義務教育課長として勤務。平成24年から文部科学省にて教育課程、大学入試等の担当後、東京オリンピック・パラリンピック、教育再生実行会議、幼児教育の担当を経て、令和4年4月より現職。

運動部活動は、少子化の進展により、従前と同様の学校単位での体制での運営は困難になっている。また、必ずしも専門性や意思に関わらず教師が顧問を務める指導体制の継続は、学校の働き方改革が進む中、より困難となっている。このため、少子化の中でも、将来にわたり生徒がスポーツに継続して親しむ機会を確保し、多様な活動を実現する必要がある。

スポーツ庁では、有識者会議の提言を踏まえ、新たに策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）において、令和5年度からの3年間を「改革推進期間」として、休日の部活動の地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしている。

また、令和4年度第2次補正予算では、地方公共団体の移行体制の構築に必要な経費として19億円、令和5年度予算では、地域移行に向けた実証事業や部活動指導員の配置等に必要な経費として28億円を計上している。

日本体育・スポーツ・健康学会の皆様には、こうした動向を踏まえ、運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境整備に向け、専門的・科学的な観点からご知見を賜りたい。

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／これからのユース・スポーツを考えるー運動部活動の地域移行をめぐるー

コーディネーター：水上 博司（日本大学）

指定討論者：清水 紀宏（筑波大学）

2023年8月31日(木) 17:00 ～ 19:00 寒梅館ホール (寒梅館1F・地下1階ハーディーホール)

日本のユース世代（中学生・高校生）のスポーツ環境は根本から見直す変革期を迎えている。2022（令和4）年6月、スポーツ庁は「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を発表し、休日の活動から段階的に地域活動へ移行するという改革の方向性を示した。少子化による運動部への参加人数の減少、教師の業務負担の増大、学校と地域の協働の推進が表向きの改革理由とされる。しかしながら近年では、特に学校運動部は「ブラック企業」「ブラックバイト」「ブラックボランティア」の語りに連なって「ブラック部活」なる言葉でその負の側面が象徴的に描き出されてきた。勝利至上主義、行き過ぎた指導、体罰や暴力、教師のアンペイドワーク（無償労働）、過熱するスカウティングや越境入学などユース世代のスポーツライフスタイルにそぐわない「過剰さ」の数々が、ブラックなる語りで表されてきたのである。しかしながら、ここに潜む問題は、むしろ運動部活動をめぐる負の側面を、そもそもブラックだと感知しようとせず、長年にわたって見て見ぬふりをしてきた日本スポーツ界の肥大化、聖域化したインナーサークル（ムラ社会）にこそあるのではないか。

翻って学術研究コミュニティには、このことに対する自省は必要ないのだろうか。20年以上前、私は、本学会で学校運動部の実績とその因果を明らかにする研究成果を報告した発表者に対して、浅慮の知識でありながら過熱するスポーツ推薦制度の背後にある隠された内部構造に研究が切り込むべきではないかという質問をしたことがある。だが、その発表セッションが終わった際、会場にいた学会員から「タブーな部分なので研究は避けた方がよい」といった助言を受けたことがある。運動部活動の内部構造にまわりつく聖域化した対象、見えても見えないふりをし、研究課題にしてはならないタブーなる既視感はなかったか。そこには、この問題が学会における研究者の存立構造や利害状況にもかかわる、まさに知識社会学的な課題であったことをも自省させられる構造が存在しているように思われる。

このような学術分野におけるある意味での「怠慢」性が、前述した問題の喫緊性を生じさせた背景にあるのではないかという反省も含め、私たちは今、ユース世代のスポーツ環境問題の何が見えていなければならないのか、さらに、ユース世代の子どもたちの目線の先には何が見えているのか、そして運動部活動の地域移行の関係者には、同様に何が見えているのか、そのことを見据えた展望について語り、議論しなければならないときであるとする。遅きに失した感是否めないが、これまで私たちが見てきた、また経験してきた運動部活動、また見ようとしなかった運動部活動の既視感を曝け出すことによって、私たち研究者がステークホルダーとともにここで一度ゼロベースまでリセットし、これからのより良いユース世代のスポーツ環境を考える延長線上に運動部の地域移行をめぐる課題を議論する必要があるのではなからうか。本学会には、これからのユース世代のスポーツ環境に対して、科学的エビデンスを提示できるだけの十分な研究への将来資源が備わっているはずである。本企画シンポジウムでは、これからのユース世代のスポーツ環境を考えるために学会内外において共有すべき政策の方向性と研究知見を確認し、各専門領域を横断できるユース・スポーツのこれからを考える研究課題とそこから導かれる政策課題を共有するとともに、その解決の方向性について議論したい。

## [本部企画-S2-2]地域移行の失敗の歴史

1970年代の社会体育化と2000年前後の総合型クラブ連携を振り返る

\*中澤 篤史<sup>1</sup> (1. 早稲田大学)

＜演者略歴＞

専門はスポーツ社会学。1979年大阪生まれ。東京大学教育学部卒。博士（教育学、東京大学）。一橋大学講師・准教授を経て、現在早稲田大学スポーツ科学学術院教授。主著は『運動部活動の戦後と現在』（青弓社、2014）。論文「中学校体育連盟の形成過程（1947-1967）」（『体育学研究』66巻所収）で2022年度学会賞受賞。

発表者は運動部活動のあり方や問題を社会学・歴史学の方法論を用いて研究してきた。その立場から本シンポジウムに貢献するため、本発表では、過去の失敗の歴史を振り返ることで現在の地域移行政策の成否を考える。

矢継ぎ早に出された地域移行政策の是非は慎重に問われるべきだが、それとは別に、そもそもこの政策は上手く行くのか。実際のところ、部活動を学校から地域へ移行できるのか。

発表者が地域移行政策の成否に疑問を差し挟む理由は、過去に2度、地域移行は失敗してきたからである。1度目は1970年代であり、膨れあがってきた教師の負担問題を背景に「社会体育化」というフレーズで運動部活動の地域移行が謳われ、模索され、結局は失敗した。2度目は2000年前後であり、スポーツ振興基本計画の策定とその後の実践において、総合型地域スポーツクラブとの連携が謳われ、模索され、結局はやはり失敗した。

1970年代の社会体育化と2000年前後の総合型クラブ連携は、どのような経緯を辿り、なぜ失敗したのか。当時の資料や議論、発表者が集めた調査データを用いて経緯を振り返り、失敗の理由を探ることで、現在の地域移行政策の可能性や課題に対する示唆を得たい。

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／これからのユース・スポーツを考えるー運動部活動の地域移行をめぐるー

コーディネーター：水上 博司（日本大学）

指定討論者：清水 紀宏（筑波大学）

2023年8月31日(木) 17:00 ～ 19:00 寒梅館ホール（寒梅館1F・地下1階ハーディーホール）

日本のユース世代（中学生・高校生）のスポーツ環境は根本から見直す変革期を迎えている。2022（令和4）年6月、スポーツ庁は「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を発表し、休日の活動から段階的に地域活動へ移行するという改革の方向性を示した。少子化による運動部への参加人数の減少、教師の業務負担の増大、学校と地域の協働の推進が表向きの改革理由とされる。しかしながら近年では、特に学校運動部は「ブラック企業」「ブラックバイト」「ブラックボランティア」の語りに連なって「ブラック部活」なる言葉でその負の側面が象徴的に描き出されてきた。勝利至上主義、行き過ぎた指導、体罰や暴力、教師のアンペイドワーク（無償労働）、過熱するスカウティングや越境入学などユース世代のスポーツライフスタイルにそぐわない「過剰さ」の数々が、ブラックなる語りで表されてきたのである。しかしながら、ここに潜む問題は、むしろ運動部活動をめぐる負の側面を、そもそもブラックだと感知しようとせず、長年にわたって見て見ぬふりをしてきた日本スポーツ界の肥大化、聖域化したインナーサークル（ムラ社会）にこそあるのではないか。

翻って学術研究コミュニティには、このことに対する自省は必要ないのだろうか。20年以上前、私は、本学会で学校運動部の実績とその因果を明らかにする研究成果を報告した発表者に対して、浅慮の知識でありながら過熱するスポーツ推薦制度の背後にある隠された内部構造に研究が切り込むべきではないかという質問をしたことがある。だが、その発表セッションが終わった際、会場にいた学会員から「タブーな部分なので研究は避けた方がよい」といった助言を受けたことがある。運動部活動の内部構造にまわりつく聖域化した対象、見えても見えないふりをし、研究課題にしてはならないタブーなる既視感ではなかったか。そこには、この問題が学会における研究者の存立構造や利害状況にもかかわる、まさに知識社会学的な課題であったことをも自省させられる構造が存在しているように思われる。

このような学術分野におけるある意味での「怠慢」性が、前述した問題の喫緊性を生じさせた背景にあるのではないかという反省も含め、私たちは今、ユース世代のスポーツ環境問題の何が見えていなければならないのか、さらに、ユース世代の子どもたちの目線の先には何が見えているのか、そして運動部活動の地域移行の関係者には、同様に何が見えているのか、そのことを見据えた展望について語り、議論しなければならないときであると考え。遅きに失した感是否めないが、これまで私たちが見てきた、また経験してきた運動部活動、また見ようとしなかった運動部活動の既視感を曝け出すことによって、私たち研究者がステークホルダーとともにここで一度ゼロベースまでリセットし、これからのより良いユース世代のスポーツ環境を考える延長線上に運動部の地域移行をめぐる課題を議論する必要があるのではなからうか。本学会には、これからのユース世代のスポーツ環境に対して、科学的エビデンスを提示できるだけの十分な研究への将来資源が備わっているはずである。本企画シンポジウムでは、これからのユース世代のスポーツ環境を考えるために学会内外において共有すべき政策の方向性と研究知見を確認し、各専門領域を横断できるユース・スポーツのこれからを考える研究課題とそこから導かれる政策課題を共有するとともに、その解決の方向性について議論したい。

## [本部企画-S2-3]大学やスポーツ組織が果たす役割

\*山口 香<sup>1</sup> (1. 筑波大学)

&lt;演者略歴&gt;

筑波大学体育系教授。社会人を対象にした大学院においてスポーツマネジメント領域を担当している。具体的にはトップアスリートの発掘・育成・強化システムや女性アスリートの課題などについてが研究課題である。

少子化や中学校、高等学校教員の多忙化が深刻化している背景などから、国は運動部活動の地域以降を段階的に進めていくことを決めた。現在、それぞれの地域では、地域の特性を考慮しながら実行への可能性を模索している。ここでは主に、地域移行に伴って必要となる人材の確保について検討したい。体育系の学部等を有していな

い大学であっても高い競技レベルで活動する運動部を有しているところが多い。また、競技団体は指導者として活動できる人間が登録（登録していなくても潜在的に存在し、発掘できる可能性がある）している。生徒を指導するにあたっては専門的な競技技術のみならず、安全への配慮や技術レベルに応じた適切な指導法などの知識を有していることが必要になる。各地域が大学やスポーツ組織と連携、協働し、人材発掘、養成を実施していくことが望まれる。また、女性活用のあり方も模索していく必要があるだろう。学生時代等に競技経験があるものの、出産、育児によってスポーツから離れてしまった女性は少なくない。地域移行の課題の一つである人材の確保について様々な可能性を論じてみたい。

## 本部企画シンポジウム

## 本部企画シンポジウム2／これからのユース・スポーツを考えるー運動部活動の地域移行をめぐるー

コーディネーター：水上 博司（日本大学）

指定討論者：清水 紀宏（筑波大学）

2023年8月31日(木) 17:00 ～ 19:00 寒梅館ホール（寒梅館1F・地下1階ハーディーホール）

日本のユース世代（中学生・高校生）のスポーツ環境は根本から見直す変革期を迎えている。2022（令和4）年6月、スポーツ庁は「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を発表し、休日の活動から段階的に地域活動へ移行するという改革の方向性を示した。少子化による運動部への参加人数の減少、教師の業務負担の増大、学校と地域の協働の推進が表向きの改革理由とされる。しかしながら近年では、特に学校運動部は「ブラック企業」「ブラックバイト」「ブラックボランティア」の語りに連なって「ブラック部活」なる言葉でその負の側面が象徴的に描き出されてきた。勝利至上主義、行き過ぎた指導、体罰や暴力、教師のアンペイドワーク（無償労働）、過熱するスカウティングや越境入学などユース世代のスポーツライフスタイルにそぐわない「過剰さ」の数々が、ブラックなる語りで表されてきたのである。しかしながら、ここに潜む問題は、むしろ運動部活動をめぐる負の側面を、そもそもブラックだと感知しようとせず、長年にわたって見て見ぬふりをしてきた日本スポーツ界の肥大化、聖域化したインナーサークル（ムラ社会）にこそあるのではないか。

翻って学術研究コミュニティには、このことに対する自省は必要ないのだろうか。20年以上前、私は、本学会で学校運動部の実績とその因果を明らかにする研究成果を報告した発表者に対して、浅慮の知識でありながら過熱するスポーツ推薦制度の背後にある隠された内部構造に研究が切り込むべきではないかという質問をしたことがある。だが、その発表セッションが終わった際、会場にいた学会員から「タブーな部分なので研究は避けた方がよい」といった助言を受けたことがある。運動部活動の内部構造にまわりつく聖域化した対象、見えても見えないふりをし、研究課題にしてはならないタブーなる既視感ではなかったか。そこには、この問題が学会における研究者の存立構造や利害状況にもかかわる、まさに知識社会学的な課題であったことをも自省させられる構造が存在しているように思われる。

このような学術分野におけるある意味での「怠慢」性が、前述した問題の喫緊性を生じさせた背景にあるのではないかという反省も含め、私たちは今、ユース世代のスポーツ環境問題の何が見えていなければならないのか、さらに、ユース世代の子どもたちの目線の先には何が見えているのか、そして運動部活動の地域移行の関係者には、同様に何が見えているのか、そのことを見据えた展望について語り、議論しなければならないときであるとする。遅きに失した感是否めないが、これまで私たちが見てきた、また経験してきた運動部活動、また見ようとしなかった運動部活動の既視感を曝け出すことによって、私たち研究者がステークホルダーとともにここで一度ゼロベースまでリセットし、これからのより良いユース世代のスポーツ環境を考える延長線上に運動部の地域移行をめぐる課題を議論する必要があるのではなからうか。本学会には、これからのユース世代のスポーツ環境に対して、科学的エビデンスを提示できるだけの十分な研究への将来資源が備わっているはずである。本企画シンポジウムでは、これからのユース世代のスポーツ環境を考えるために学会内外において共有すべき政策の方向性と研究知見を確認し、各専門領域を横断できるユース・スポーツのこれからを考える研究課題とそこから導かれる政策課題を共有するとともに、その解決の方向性について議論したい。

## [本部企画-S2-4]地域から見た課題と具体的な解決策

\*松田 雅彦<sup>1</sup> (1. 大阪教育大学附属高等学校平野校舎)

&lt;演者略歴&gt;

大阪教育大学附属高等学校平野校舎 保健体育科 教諭

スクール・コミュニティクラブひらの倶楽部 会長

NPO法人しまもとバンブークラブ 理事

地域・学校から見た「運動部活動の地域移行」の課題として以下が考えられる。

- ・子供たちのスポーツライフの矮小化



すべての部活動を地域で請け負うことができるのか。休日だけでなく、平日の移行も視野に入れた仕組み作りが必要である。

- ・運動部活動の質的改革がどこまでできるのか

複数の活動ができる環境やチャンピオンシップスポーツとマス〈大衆〉スポーツの融合など、運動部活動を質的に改革することが地域移行の前提である。

- ・ゴールイメージのばらつき（地域移行の評価軸の不在）

「運動部活動の地域移行」を単なる部活動のアウトソーシングをとらえるのか、学校や地域改革のきっかけとしてとらえるのかで、新しい仕組みのミッションやビジョンが違ってくる。単なるアウトソーシングであれば、部活動が塾化することとなり活動に参加できない生徒が出てくる可能性がある。

これらの課題は、学校か地域かという二項対立的視点から生まれている。それゆえ、それらを解決するには、学校と地域を分断しない仕組みの構築が必要である。当日は、これらの課題とともに、学校内部に受け皿団体を設立した本校の取組(スクール・コミュニティクラブひらの倶楽部) について紹介する。